

令和8年度（2026年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	豊能町商工会
代表者職・氏名	会長 井上 和雄
所在地	〒563-0219
	大阪府豊能郡豊能町余野1008番地
設立年月日	昭和49年12月18日
職員数	3
うち経営指導員数	3
所管地域	豊能町
管内事業所数	379（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	268（令和3年経済センサスによる）
会員数	205（令和8年1月9日現在）
組織率	54.0%
担当者職・氏名	事務局長 尾持 隆宏
連絡先電話番号	072-739-1647
連絡先メールアドレス	toyono@gold.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
<p>(1)商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。 (8)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (9)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (10)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (11)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 (12)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。 (13)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14)全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

豊能町は、農村地域から高度経済成長期に大阪都市圏のベッドタウンとして住宅開発が進み人口が増加した地域であるが、市街化調整区域や第一種低層住居専用地域が町域の大部分を占め、商工業の新規立地や事業拡張が構造的に制約されている。農業・林業は兼業農家を中心とした小規模経営が多く、担い手の高齢化と後継者不足が進行している。製造業は家電・自動車部品等の下請型小規模事業者が主体であり、原材料費やエネルギー価格の高騰、賃上げ要請への対応が経営課題となっている。小売業では、近隣市の大型商業施設の影響により消費流出が続き、地域密着型の小規模店舗の減少が進んでいる。建設業においては、地域インフラや住宅需要を支える重要な役割を担う一方、事業主の高齢化や人材確保難が顕在化している。住宅開発から半世紀が経過し、人口減少と高齢化が進む中、第2名神高速道路の開通により交通利便性は向上したものの、来訪者の消費行動につながりにくい側面もあり、地域内事業者の売上拡大や持続的成長に結び付ける取組が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

豊能町は町域の約7割を山林が占める自然豊かな里山地域であり、大阪中心部から1時間圏内という立地特性を有している。西地域では能勢電鉄沿線を中心にハイキングや古民家再生を活用したワーケーション施設の利用が進み、東地域ではコロナ禍以降、サイクリングやバイクツーリングを目的とした来訪者、BBQ施設利用者が増加するなど、新たな交流需要が見られる。一方、人口は平成8年の約2万7千人をピークに減少し、現在は1万8千人台となり、高齢化も進行している。本町の活性化にあたっては、こうした地域資源と来訪需要を地域内消費につなげ、商工業の持続的な成長を図ることが重要である。そのため、小規模事業者が直面する原材料費高騰、人手不足、制度改正等への対応力強化を目的に、デジタルツールを活用した相談体制や伴走型支援を充実させ、事業者の実情に応じたきめ細かな支援を行う。併せて、創業、事業承継の掘り起こしを進め、地域内の事業継続と雇用維持を図る。さらに、生産性向上、販路開拓、人材の採用・育成・定着、外国人採用やリスキングの活用を支援テーマとし、社会環境の変化に対応できる事業所づくりを推進する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		80 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	90			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	13			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	3			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	23			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	20			0.0%
7	記帳支援	事業所	34			0.0%
8	労務支援	支援数	25			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	10			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	28			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	38			0.0%
12	創業支援	事業所	5			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	25			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	25			0.0%
15	財務分析支援	事業所	10			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	3			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	3			0.0%
20	フォローアップ支援	事業所	10			0.0%
21	結果報告	事業所	90			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>今年度は、原材料費高騰、人手不足、賃上げ対応、各種制度改正への対応相談が増加していることから、前年度実績を踏まえ相談件数を設定する。窓口相談および巡回相談を通じて事業所の課題を掘り起こし、情報提供と個別支援により経営改善を支援する。単発相談にとどまらず、事業者の状況に応じた継続的な関与による伴走型支援を強化し、専門相談支援事業とも連携しながら課題解決と事業の持続化を図る。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

II 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	3			0.0%
25	税務相談	日数	20			0.0%
26	金融相談	日数	3			0.0%
27	労務相談	日数	4			0.0%
28	その他相談	日数	12			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		人材定着しやすい組織づくりセミナー		事業番号	1	新規/継続	継続			
想定する実施期間		2021 年度~	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	人材確保の取り組みについて理解の促進をはかることで、企業の人材確保はもとより、生産性向上と事業の継続的發展を支援する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化による労働人口の減少に加え、働き方改革の進展や働き方の多様化により、社会構造や価値観は急速に変化しており、企業の人材確保への対応は一層困難な状況にある。企業には利益の最大化のみならず、従業員をはじめとする関係者の幸福度が高まる組織体への変革が求められている。本事業では、求人活動の見直しによる改善支援に加え、多様な人材の活用や定着しやすい組織づくりを検討するきっかけを提供し、実際の組織運営に取り入れられるよう支援する。法改正をはじめとする社会環境の変化や人材確保に関する理解を促進することで、人材不足の緩和と生産性向上につなげる。企業ニーズとしては、近年の社会変化を背景に、経営者と従業員の価値観の違いや多様性への対応が難しいとの声が多く寄せられており、中小企業において人材確保に結び付く実践的な支援への要望が高まっている。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。								
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		「人材採用必勝セミナー」 令和7年11月1日~令和8年1月31日開催 参加社数 23名 (年度末見込) 人手不足が深刻化する中小・小規模事業者を対象に、人材採用をテーマとしたセミナーを実施した。ハローワーク求人による多数の応募実績を持つ社会保険労務士を講師に迎え、費用をかけずに実践できる求人方法や、応募者の見極め方、面接時の着眼点などについて、具体例を交えながら解説した。採用に関する課題認識や取組段階が事業者ごとに異なるため、セミナー内容を一律に提供するだけでは、実践につなげにくい事業者が一定数見受けられた。今後は、ターゲットを定めながら事業者の状況に応じた段階別・テーマ別の構成とする必要がある。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		講師を専門家へ依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、働きやすく、人材が定着しやすい組織づくり・採用に関するセミナーを開催する。個別にハンズオンとして人材面での事業計画作成を行い、事業展開へとつなげられる支援を行う。 ①日程：10月頃開催予定。人材流動化の要点について支援施策の説明を通じ、社会変化に対応する新たな価値観への認識を持ってもらうとともに、事業者に対する採用、育成、管理手法の理解を深め、スムーズな事業運営を形に実現できるように活用いただく。25社【人材育成型】 ②人材採用・育成・管理の計画作成支援を行う。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。3社【ハンズオン型】 ※オンライン配信による実施を検討。 講師：組織、人材ニーズ支援に精通した専門家に依頼								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		労-6		若手人材の採用・定着支援事業		人材育成・労務				
		(a)大阪府と連携して支援対象希望者をOSAKAしごとフィールドへの登録につなぐ。 (c)行政広報誌にて、事業のPRを行い、参加事業者を募る (d)セミナーを通じ、事業者へ人材採用・育成・管理に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 実績を踏まえて設定。 チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者へPRを行う。		28		社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	人材育成、労務に対する意識が向上した事業所の割合		数値目標	70	%			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数	標準事業費				
		@20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		@101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		28	社	(小計)		808,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
		計							808,000	円

算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	標準事業費		補助率			((①市町村等+②受益者負担)	
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)	
	○	豊能町商工会	808,000 円		28		
					円		
					円		
					円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	実績を踏まえて設定。行政広報、DM、We b媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。			
		25	社			
	支援対象企業の変化	指標	人材育成、労務に対する意識が向上した事業所の割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	実績を踏まえて設定。行政広報、DM、We b媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。			
		3	社			
	支援対象企業の変化	指標	人材育成、労務に対する意識が向上し、実際に取り組んだ事業所数	数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		リスクリング支援セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026 年度~	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者を対象に、リスクリングの基本的な考え方や進め方を学ぶセミナーを開催し、業務効率化や生産性向上に資する人材育成を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小・小規模事業者では、人手不足や業務の属人化が進む中、従来の業務の進め方を見直す必要性が高まっている。一方で、「リスクリング」という言葉自体の理解が十分でなく、どのようなスキルを、どのように身につければよいのか分からない事業者も多い。本事業では、リスクリングの基本的な考え方や段階的な進め方を分かりやすく整理し、業務効率化や生産性向上につながる視点を持って人材育成に取り組める状態を目指す。 日常業務の見直しやデジタル技術の活用を通じて、業務の効率化や生産性向上につなげたいというニーズが広く見られる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>講師を専門家へ依頼し、事業主および従業員が、リスクリングの基本的な考え方や進め方を正しく理解し、自社の業務に活かせるセミナーを実施する。セミナーでは、リスクリングの定義や必要性の解説にとどまらず、業務効率化や生産性向上につながる視点を提示し、自社の業務内容や人材配置を見直す契機とすることで、持続的な事業運営に向けた取組につなげる。</p> <p>① 日程：11月頃にセミナーを開催予定（合計25社、人材育成型） ※WEBでの動画配信、オンライン形式で実施 講師：リスクリングや人材育成、業務効率化分野に精通した専門家に依頼</p> <p>② セミナー受講後、希望する事業者に対して個別の支援を実施する（合計3社、ハンズオン型）。各事業者の課題を整理した上で、業務の見直しやスキル習得の方向性を明確化し、実務に即した実行計画の作成を支援する。 また経営指導員による個別相談を行い、取組が円滑に進むよう継続的なフォローを実施する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-14		在職者向けのリスクリング支援		人材育成・労務			
		(a)労-14における事業において、参加企業に対し大阪府が指定する広報物を配布する。 (c)行政広報誌にて、事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d)セミナーを通じて事業所の関心を高め、個別相談へとつなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。 チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者へPRを行う。					
		28	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	リスクリングに対する意識が向上した事業所の割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		28	社	(小計)		808,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	豊能町商工会		808,000	円	28				
					円					
					円					
					円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
		25	社	指標	リスクリングに対する意識が向上した事業所の割合		数値目標	70	%
	支援対象企業の変化	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から連続的に参加を募る。					
		3	社	指標	業務効率化や生産性向上の取組みについて理解し、取り組んだ事業所数		数値目標	3	社
	支援対象企業の変化	目標値の内容⇒							
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		外国人材採用支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	事業所が外国人を採用、雇用する際の制度を理解し、環境整備を行うことで長期的な組織基盤を強固にする。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人手不足が深刻化している中、政府の外国人留学生の受け入れ拡大の動きもあり、事業所においても外国人雇用に関心が高まっている。しかし、外国人を雇用してみたいと考えるものの、法制度、ビジネス慣習の違いなどを高いハードルと感じ、躊躇して外国人の雇用まで至らないケースが多い。そのため、外国人材の積極的な活用を検討できるよう、採用意欲向上を図り、また定着支援も併せて行うことで、採用前・採用後の外国人を雇用するためのノウハウを修得する必要がある。外国人を雇用している会社や外国人雇用に関心のある事業所に、外国人雇用の手続きと実情を理解いただき、外国人雇用の適切な展開とより良い関係性の構築に貢献することを目的とする。企業が人材確保の課題に取り組む上で、外国人労働者の雇用は有効な選択肢の一つであり、将来的には企業の組織基盤をより強固なものにすることが期待できる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とし、外国人労働者を現在雇用している、または今後外国人の雇用を検討している事業所。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>「外国人雇用までの流れと実情セミナー」 令和7年11月1日～令和8年1月31日開催 参加社数 23名(年度未見込)</p> <p>外国人雇用の背景や法制度、在留資格(技能実習・特定技能・育成就労等)の概要、入国から就労開始までの手続き、外国人社員とのコミュニケーションや人間関係づくりなど、外国人雇用に必要な基礎知識を体系的に提供した。参加事業所からは、外国人雇用に関する制度理解が深まったとの声が多く、外国人材活用への関心喚起につながった。一方で、在留資格の種類や手続きの複雑さに対し、より具体的な事例紹介や実務に即した説明を求める意見もあり、次年度に向けた改善点として、事例ベースの解説や質疑応答の時間拡充が挙げられる。全体として、外国人雇用に踏み出すための基礎的な知識提供と意識醸成に一定の成果が見られ、継続的な支援の必要性が確認された。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①セミナー 事業所数：25社【人材育成型】 日 時：令和8年11月中旬～12月上旬 時 間：1時間30分程度 内 容(仮)： ・外国人雇用について(背景、法令、雇用数) ・在留資格について(技能実習、特定技能、育成就労) ・入国から就労につくまでの流れ ・外国人社員と人間関係の作り方について 等 実施形式：オンライン配信による実施を検討。講 師：外国人雇用に精通した専門家に依頼</p> <p>②人材確保に関するハンズオン支援 事業所数：3社【ハンズオン型】 ・人材不足等に関する個別相談 外国人材ニーズの掘り起こし ・ブラッシュアップでは講師や経営指導員による事業計画書の作成を行い、細かな支援を実施する。大阪外国人材採用支援センターの専門家による相談、マッチング等の活用も行う。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-1		人材ニーズ対応支援		雇用・求人			
		(a) セミナーを通じて、事業者外国人材活用に対する認識を持ってもらうとともに、活用を促進するための支援を行う。支援希望対象企業を「外国人材マッチングプラットフォーム事業」の個別相談にもつなぎ、専門家相談・マッチング等の支援を行う。 (c) 行政広報誌にて事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d) セミナーを通じ、事業者外国人材採用・育成・管理に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。会報チラシ・メールマガジンで事業案内し、参加事業所へ個別アプローチを行う。					
		28	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	外国人材採用への意欲が向上した事業所の割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

豊能町商工会

(担当者:尾持)

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		28	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	808,000 円	×	1.00	=	808,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	豊能町商工会	808,000 円	28					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。					
		25	社					
	支援対象企業の変化	指標	外国人材採用への意欲が向上した事業所の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。					
		3	社					
	支援対象企業の変化	指標	人材育成、労務に対する意識が向上し、実際に取り組んだ事業所数			数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		労働環境改善セミナー		事業番号	4	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026 年度~	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者に対し、労働保険・社会保険の法改正や手続き、雇用管理のポイントをセミナーで提供し、労働環境整備と人材確保・定着の促進を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、労働関係法令は頻りに改正されており、中小・小規模事業者においては、労働保険・社会保険制度の正確な理解や実務対応が十分に行き届いていないケースが見受けられる。その結果、手続き漏れや法令違反のリスクを抱えたまま事業運営を行っている事業所も少なくない。 また、ハラスメント対策や長時間労働の是正、適切な労務管理体制の構築は、法令遵守にとどまらず、従業員の定着率向上や働きやすい職場環境づくり、生産性向上にも直結する重要な課題となっている。本セミナーでは、近年の法改正のポイントや実務上の留意点を分かりやすく解説し、事業者が自社に必要な対応を整理・理解することで、豊能町域内外の事業所における労働環境の改善と法令遵守意識の向上を図ることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>講師を専門家へ依頼し、事業主および労務担当者が、労働保険・社会保険制度の基本的な仕組みや、近年の法改正・制度改正のポイントを正しく理解でき、実務に活かせるセミナーを実施する。セミナーでは、制度解説にとどまらず、自社の労務体制を見直す契機とし、法令遵守を前提とした労務改善や事業計画の検討につなげるにより、事業所の持続的な事業運営を支援する。</p> <p>①<人材育成型> 日程：11月頃にセミナーを開催予定（合計25社） ※WEBでの動画配信、オンラインで実施。 講師：テーマに精通した専門家に依頼</p> <p>②<ハンズオン> 個別の事業者に対し改善計画の作成支援を行う（合計3社） 課題の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。 また経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）		人材育成・労務			
		(a)労-2（雇用・労働啓発セミナー事業）参加企業に対し大阪府が指定する広報物を配布する。又は大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける (c)行政広報誌にて、事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d)セミナーを通じて事業所の関心を高め、個別相談へとつなげる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。 チラシ、会報、WEB、行政広報等によりPRを行う。また、行政広報誌やメルマガにも掲載し、広く事業者にPRを行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	労働保険・社会保険に対する意識が向上した事業所の割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービ*単価	支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計	28	社	(小計)		808,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							
						計	808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)	
	○	豊能町商工会		808,000		円	28	
						円		
						円		
						円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。				
		25	社					
	支援対象企業の変化	指標	労働保険・社会保険に対する意識が向上した事業所の割合			数値目標	70	%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。				
		3	社					
	支援対象企業の変化	指標	労働保険・社会保険に対する意識が向上し、業務改善に取り組んだ事業者数			数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		マルっと活用！ウェブ販促対策セミナー		事業番号	5	新規/継続	継続							
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	デジタル化にて事業の生産性向上を図り、ウェブ展開にて計画から実践的な販促活動を支援する。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年は、事業環境の変化がめまぐるしく、企業も順応、変化が当然として求められる。デジタル転換を促し、新たな価値創出による売上・販促拡大と、既存環境の見直しによる生産性向上・コスト削減を組み合わせることで収益拡大を図る。 セミナーを通じて AI を活用した生産性向上、ウェブ販促の強化、キャッシュレスの推進、そして各事業所に適したソフトウェアの導入といった効率的な改善策を活用してもらう。また、デジタル対応にフォローアップの体制が構築されているような事業があればとの要望もあり、セミナーを通じたハンズオン支援の提供を行うことにより、販促や生産性向上を計画することで外部環境変化に強い事業基盤の構築を目指す。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内外の事業所を対象とし、今後DX、AIの活用を検討している事業所。												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「AI社員を導入する一歩 AIを活用した業務改善セミナー」 令和7年12月22日～令和8年2月28日開催 参加社数 23名(年度末見込) AI導入の基礎知識、生成AIを活用した業務効率化の具体例、AIツールの選定ポイント、導入時の留意点などを専門家が解説し、事業者が自社の業務改善にAIを活用するための第一歩となる内容を提供した。参加事業所からは、「AI活用のイメージが具体化した」といった前向きな意見が多く寄せられ、AI導入への意識醸成に一定の成果が見られた。一方で、「実際の導入手順をより詳しく知りたい」「自社の業務規模に合わせた個別相談の機会がほしい」といった要望もあり、次年度に向けた改善点として、実務に即した事例紹介の充実やフォローアップ支援の強化が挙げられる。これらの要望を踏まえ、販促や生産性向上に向けた事業計画の作成支援に取り組む。全体として、AI活用による業務改善の可能性を事業者に認識してもらう機会となり、デジタル化推進の基盤づくりに寄与した。												
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		講師を専門家へ依頼し、各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、デジタル化/DXの効果的な活用へつなげるためのセミナーを開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成を行い、事業展開へとつなげられる支援を行う。 ①日程：12月頃にセミナー(合計25社、人材育成型)を開催予定 導入説明を通じ、事業者に対する新たな認識を持ってもらう。 ※WEBでの動画配信、オンラインで実施。 講師：DXに精通した専門家に依頼 ②個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う(合計3社、ハンズオン型) ウェブ活用の要点整理を行い、スムーズな事業運営を形に実現できるように支援する。ハンズオンでは経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-2 大阪府DX※推進パートナーズ及び業務スマート化支援事業 IT・IoT (a)大阪府の施策と連携し、セミナーの内容や講師調整、セミナー内で府施策の紹介を行い、実施する。 (c)行政広報誌にて事業のPRを行い、参加事業者を募る。 (d)セミナーを通じ、事業所に関心を持ってもらうことにより、個別相談につなぐ。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。会報チラシ・メールマガジンで事業案内し、参加事業所へ個別アプローチを行う。											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	DX、AIへの理解が深まった企業の割合	数値目標	70	%								
	その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	25	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	505,000	円	
			101,000	円 ×		3	社 ×		1.00	=		303,000	円	
				円 ×				社 ×			=		円	
				円 ×				社 ×			=		円	
				円 ×				社 ×			=		円	
					合計		28	社		(小計)			808,000	円
														円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)														
計 808,000 円														
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等							
	②受益者負担	円	負担金の積算							
	標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	豊能町商工会		808,000	円	28				
					円					
					円					
					円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。会報チラシ・メールマガジンで事業案内し、参加事業所へ個別アプローチを行う。							
		25	社	指標		DX、AIへの理解が深まった企業の割合		数値目標	70	%
	支援対象企業の変化	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	過年度開催のセミナー参加企業の実績数をもとに算出。行政広報、DM、Web媒体等を活用し、参加事業所を募集。巡回、来会者などにもPRする。セミナー参加者から継続的に参加を募る。							
		3	社	指標		販促や生産性向上の取り組みについて理解し、実際にDXやAI活用に取り組んだ事業所数		数値目標	3	社
	支援対象企業の変化	目標値の内容⇒								
	その他目標値									